

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本寿宣

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 小林武明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室課長 仲田修治

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	391,660	424,459	822,857
経常利益	(百万円)	58,264	60,747	132,256
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	40,312	41,672	88,795
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	44,804	41,874	98,729
純資産額	(百万円)	482,199	559,121	528,066
総資産額	(百万円)	786,587	857,373	845,748
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	124.17	128.34	273.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	124.03	128.18	273.20
自己資本比率	(%)	56.9	60.9	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,952	22,461	115,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22,952	30,673	43,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,571	14,188	51,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	75,759	82,990	106,178

回次		第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	73.38	69.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ116億24百万円増加し8,573億73百万円となりました。

負債は、未払法人税等や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ194億29百万円減少し2,982億52百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ310億54百万円増加し5,591億21百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、原油高や米国の通商政策による影響、中東地域における地政学的リスクの高まりなどの海外リスクが景気の下振れ要因となっており、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、ナフサ価格や海外製品市況の上昇に伴う販売価格の上昇やエンジニアリング事業における電子産業分野でのプラント案件の進捗等により、4,244億59百万円と前年同期に比べ327億98百万円（8.4%）の増収となりました。営業利益については、原燃料価格の上昇により交易条件が悪化する一方、機能商品事業やエンジニアリング事業での増収効果により、560億3百万円と前年同期に比べ15億1百万円（2.8%）の増益となりました。経常利益については、為替差益が増加したことにより、607億47百万円と前年同期に比べ24億82百万円（4.3%）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、416億72百万円と前年同期に比べ13億59百万円（3.4%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、定修年による生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が減少しましたが、ナフサ価格の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。クロロブレンゴムは、生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、堅調な海外需要を背景に輸出価格は上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ50億20百万円（5.6%）増加し939億17百万円となりましたが、営業利益は交易条件の悪化等により、前年同期に比べ22億83百万円（22.2%）減少し79億92百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、国内外とも出荷が堅調に推移いたしました。また、国内価格の是正により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、出荷が増加し、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内出荷は堅調に推移しましたが、輸出は減少いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、出荷は減少しましたが、輸出価格は海外市況を反映して上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ126億93百万円（8.1%）増加し1,687億4百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億57百万円（0.6%）増加し250億59百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、生産量の減少に伴い出荷が減少いたしました。

計測関連商品は、欧州向けを中心に液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、中国向けで体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途を中心に輸出が増加いたしました。ジルコニアは、装飾品用途での出荷が増加いたしました。石英ガラスは半導体製造装置向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ65億38百万円（7.1%）増加し984億33百万円となり、営業利益は前年同期に比べ14億49百万円（8.1%）増加し193億4百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業は、電子産業分野においては国内外の半導体・電子部品等の需要拡大、一般産業分野においては堅調な企業生産活動及び設備投資を背景として、プラント及びメンテナンス・消耗品交換等のソリューションサービスが好調に推移したことから、売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ70億23百万円（20.1%）増加し418億92百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21億57百万円増加し23億66百万円となりました。

その他事業

商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ15億23百万円（7.6%）増加し215億12百万円となり、営業利益は前年同期に比べ20百万円（1.6%）増加し12億80百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ231億88百万円減少し、829億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、224億61百万円の収入となりました。法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べ104億91百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、306億73百万円の支出となりました。設備投資による支出額の増加等により、前年同期に比べ77億21百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ182億12百万円支出が増加し、82億11百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、141億88百万円の支出となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の設備投資の資金調達は主に自己資金及び借入金により賅っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約81億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	325,080,956	325,080,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	325,080,956	325,080,956		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成30年7月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 23
新株予約権の数(個)	99,038(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 49,519(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成30年7月15日～平成55年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,374 資本組入額 687
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時(平成30年7月14日)における内容を記載しております。

- (注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、0.5株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前

の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとし、また、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとし、

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		325,080		55,173		44,176

(5) 【大株主の状況】

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	21,775	6.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	16,941	5.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	8,046	2.48
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 - 1	7,502	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	6,683	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	6,624	2.04
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	6,492	2.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1 8 11	5,901	1.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常 任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U. S.A.	5,163	1.59
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアーツ アカウ ント エスクロウ (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MO RE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KI NGDOM	5,063	1.56
計		90,193	27.77

(注) 平成30年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社が平成30年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社他2社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1他	23,424	7.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 324,342,200	3,243,422	
単元未満株式	普通株式 430,956		
発行済株式総数	325,080,956		
総株主の議決権		3,243,422	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3 - 8 - 2	307,800		307,800	0.09
計		307,800		307,800	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,554	83,355
受取手形及び売掛金	219,676	225,658
商品及び製品	91,724	96,218
仕掛品	8,842	11,468
原材料及び貯蔵品	41,215	42,766
その他	24,211	25,398
貸倒引当金	632	590
流動資産合計	491,591	484,276
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	72,438	72,122
土地	72,545	72,180
その他（純額）	98,463	116,034
有形固定資産合計	243,446	260,337
無形固定資産	4,366	4,496
投資その他の資産		
投資有価証券	62,380	65,330
退職給付に係る資産	23,480	23,973
その他	20,956	19,450
貸倒引当金	474	490
投資その他の資産合計	106,343	108,264
固定資産合計	354,157	373,097
資産合計	845,748	857,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,069	106,207
短期借入金	69,545	71,022
未払法人税等	27,347	17,277
引当金	12,479	10,335
その他	41,104	33,356
流動負債合計	254,545	238,200
固定負債		
長期借入金	38,295	32,865
引当金	1,441	1,705
退職給付に係る負債	19,619	19,781
その他	3,780	5,700
固定負債合計	63,136	60,052
負債合計	317,682	298,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,890	44,926
利益剰余金	372,085	403,365
自己株式	370	322
株主資本合計	471,778	503,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,754	18,585
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,752	4,072
退職給付に係る調整累計額	4,043	4,199
その他の包括利益累計額合計	19,045	18,711
新株予約権	282	297
非支配株主持分	36,960	36,968
純資産合計	528,066	559,121
負債純資産合計	845,748	857,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	391,660	424,459
売上原価	283,491	311,562
売上総利益	108,169	112,897
販売費及び一般管理費	53,667	56,893
営業利益	54,501	56,003
営業外収益		
受取利息	79	143
受取配当金	1,102	1,331
為替差益	1,590	2,733
持分法による投資利益	931	646
その他	949	1,134
営業外収益合計	4,652	5,990
営業外費用		
支払利息	620	597
その他	269	648
営業外費用合計	889	1,245
経常利益	58,264	60,747
特別利益		
固定資産売却益	21	324
投資有価証券売却益	4	97
特別利益合計	26	421
特別損失		
固定資産売却損	1	13
固定資産除却損	575	1,072
投資有価証券評価損	-	2
減損損失	14	57
特別損失合計	591	1,146
税金等調整前四半期純利益	57,700	60,022
法人税等	17,457	17,602
四半期純利益	40,243	42,420
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	69	748
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,312	41,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	40,243	42,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,879	1,908
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	937	2,462
退職給付に係る調整額	420	192
持分法適用会社に対する持分相当額	193	183
その他の包括利益合計	4,560	546
四半期包括利益	44,804	41,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,825	41,338
非支配株主に係る四半期包括利益	21	535

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,700	60,022
減価償却費	15,732	16,731
減損損失	14	57
退職給付に係る資産負債の増減額	541	61
受取利息及び受取配当金	1,181	1,475
支払利息	620	597
為替差損益(は益)	116	133
持分法による投資損益(は益)	931	646
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
固定資産売却損益(は益)	20	310
固定資産除却損	575	1,072
売上債権の増減額(は増加)	7,545	7,648
たな卸資産の増減額(は増加)	2,819	10,514
仕入債務の増減額(は減少)	11,069	3,701
その他	5,114	12,820
小計	56,614	48,574
利息及び配当金の受取額	1,645	1,725
利息の支払額	578	618
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24,728	27,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,952	22,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	22,080	29,879
固定資産の売却による収入	68	704
投資有価証券の取得による支出	238	65
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	104
貸付けによる支出	1,427	1,840
貸付金の回収による収入	1,245	1,972
その他	529	1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,952	30,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,240	5,161
長期借入れによる収入	600	2,120
長期借入金の返済による支出	10,408	10,809
配当金の支払額	10,689	10,376
非支配株主への配当金の支払額	216	202
その他	97	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,571	14,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,700	23,188
現金及び現金同等物の期首残高	85,460	106,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,759	82,990

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
デラミンB.V.		百万円	6,809千ユーロ	899百万円
オルガノ(シンガポール) Pte.Ltd.	884千米ドル	93	884千米ドル	100
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd	10,092百万ベトナム ドン 38千米ドル	51	18,900百万ベトナム ドン 38千米ドル	96
(株)ニチウン		15		13
従業員		11		13
計		172		1,123

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	百万円	16百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,678百万円	1,965百万円
支払手形	804	520

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃諸掛	16,514百万円	17,427百万円
給料・賞与	10,824	11,058
研究開発費	7,527	8,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	76,091百万円	83,355百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	331	365
現金及び現金同等物	75,759	82,990

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,713	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,793	12.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,391	32.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,093	28.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	88,897	156,011	91,894	34,868	19,988	391,660		391,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,978	12,948	5,711	5,120	25,515	87,274	87,274	
計	126,875	168,959	97,606	39,989	45,504	478,935	87,274	391,660
セグメント利益	10,275	24,902	17,855	208	1,259	54,501		54,501

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	93,917	168,704	98,433	41,892	21,512	424,459		424,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,394	14,958	6,917	8,360	26,805	105,436	105,436	
計	142,311	183,663	105,350	50,252	48,317	529,895	105,436	424,459
セグメント利益	7,992	25,059	19,304	2,366	1,280	56,003		56,003

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	124円17銭	128円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	40,312	41,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	40,312	41,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	324,662	324,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	124円03銭	128円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	355	400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第120期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月1日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	9,093百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。